

# 沖縄県における観光振興の現状と課題

～石垣島・宮古島を中心に～

第一特別調査室 くすみ けんじ  
久住 健治

## 1. はじめに

沖縄県は、広大な海域に 39 もの有人離島が点在する日本有数の離島県である。沖縄県の離島は、亜熱帯海洋性気候の下、その島の文化や歴史、エメラルドグリーンの海、白い砂浜など、魅力的な観光資源を数多く有していることから、観光・リゾートの場として高く評価され、毎年、多くの観光客が訪れている。

しかし、観光客の増加に伴う受入れ体制の整備、自然環境の保全など、検討していかなければならない問題も生じている。

こうした沖縄県の離島が抱える観光振興における現状と課題を調査するため、沖縄本島、石垣島、宮古島に赴き、関係施設から説明を聴取してきた。

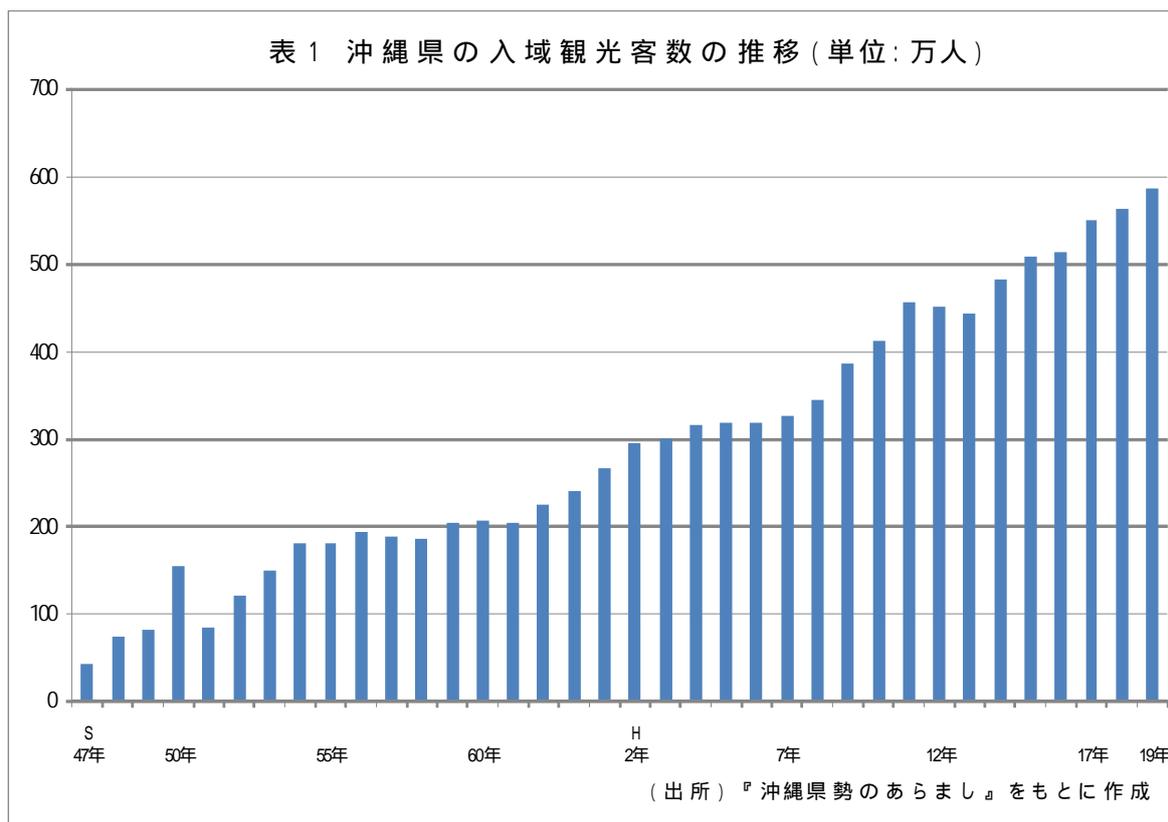
本稿では、訪問した各施設からヒアリングした内容、それに関連する資料等を基にして、初めに沖縄県全般の観光事情を概観した後、石垣島及び宮古島の観光振興の現状、取組等を中心に述べ、最後に沖縄県の観光振興における今後の課題をまとめてみた。

## 2. 沖縄県の観光事情

### (1) 入域観光客数

沖縄への観光客数は、本土に復帰した昭和 47 年以来、概ね順調に推移し、特に平成 9 年頃から急激に増加している。平成 13 年 9 月に起きた米国での同時多発テロの影響を受け、旅行のキャンセル等で一時的に低下したものの、その後は回復し順調な伸びを示している。平成 19 年の入域観光客数は、587 万人で、6 年連続して過去最高記録を更新している（次頁表 1 参照）。観光客が増加している主な要因としては、航空運賃の低減、沖縄を題材にしたテレビドラマ等の放映、美ら海水族館のリニューアル、特定免税制度に基づき設けられた大型免税店「DFS ギャラリー沖縄」のオープンなどが考えられる。

一方、沖縄に入域する外国人観光客数は伸び悩んでいる。平成 19 年のデータでは 17 万 4,600 人となっており、前年より大幅に増加したものの、沖縄県全体の入域観光客数に占める割合は 3%弱程度に過ぎない<sup>1</sup>。これは、航空路線の変更など外的要因による影響も大きいですが、受入れ体制が十分に整えられていないことも否めない。



## (2) 観光収入

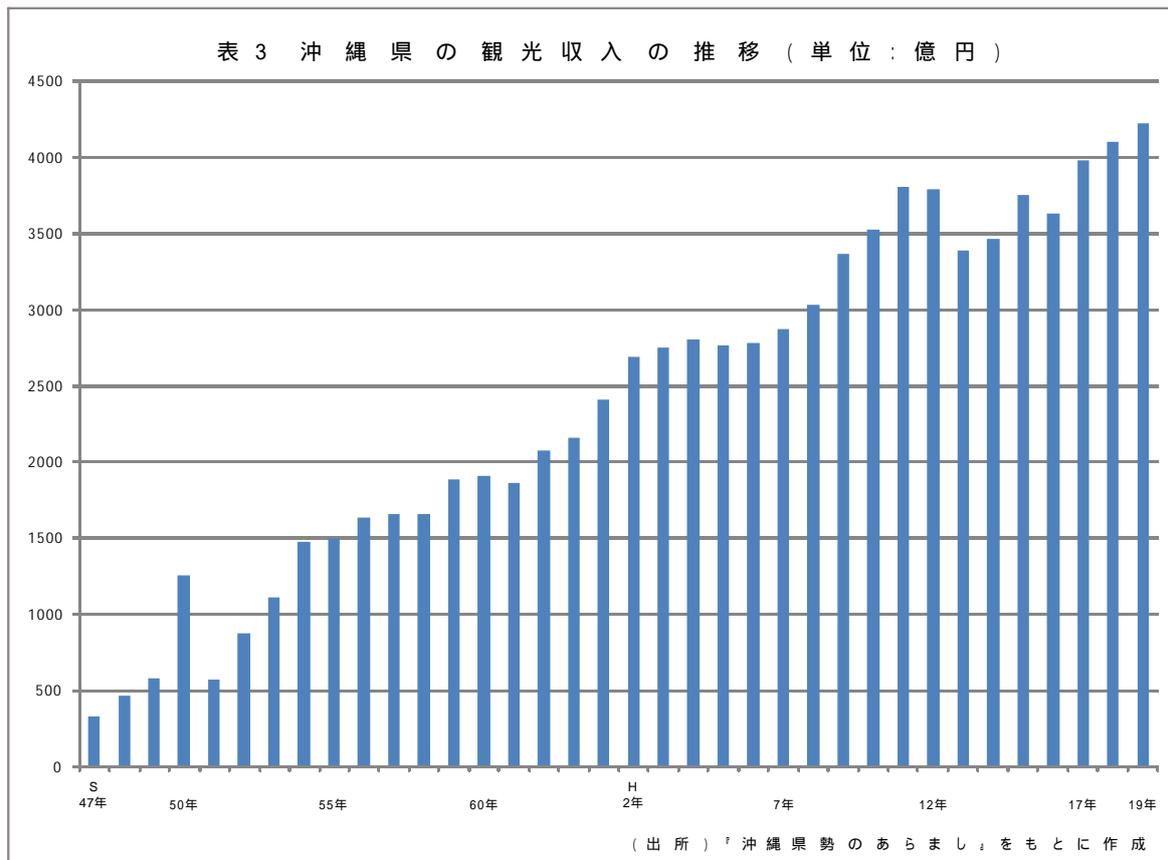
沖縄を訪れる観光客数が好調であることから、観光収入もそれに応じて順調に推移し、平成19年における観光収入は、過去最高の4,227億円(速報値)に達し、前年比で123億円増加している。しかし、観光客1人当たりの県内消費額は、昭和59年から平成3年にかけて9万円前半で推移し、その後、平成4年から平成12年にかけて8万円後半から前半へと減少し、さらに、平成13年以降は、7万円台後半から前半へと少しずつ減少している。平成19年においては7万2,025円となっている。その理由としては、観光客の「安・近・短」という旅行形態の変化を背景とした、平均滞在日数の伸び悩み、競争による宿泊単価の低下などが考えられる。

表2 観光客平均滞在日数及び1人当たり消費額の推移

|             | S58    | 63     | H5     | 10     | 15     | 19     |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 平均滞在日数(日)   | 4.57   | 4.32   | 4.04   | 3.76   | 3.93   | 3.67   |
| 1人当たり消費額(円) | 89,458 | 90,107 | 86,721 | 85,461 | 73,831 | 72,025 |

(出所)沖縄県観光商工部「観光要覧」をもとに作成

表3 沖縄県の観光収入の推移（単位：億円）



### 3. 沖縄における観光振興策

#### (1) 県の観光振興

沖縄県の観光振興は、沖縄振興特別措置法第6条に基づき、沖縄振興計画の分野別計画として平成14年に策定された観光振興計画等の下で、様々な施策が講じられている。計画期間を10年とする観光振興計画は、観光客の誘客、観光地の魅力の増進、観光客の受入れ体制の確保、沖縄の宣伝、国際会議等の誘致、観光客の移動円滑化、公共施設の整備などをその目的に掲げ、さらに、計画期間を第一次計画（平成14～16年度）、第二次計画（平成17～19年度）、第三次計画（平成20～23年度）に分け、それぞれの期間内に行う施策の詳細を具体的に定めている。

平成20年度からスタートした第三次計画では、平成23年度の数値目標として設定した観光客数720万人、観光収入6,048億円等の達成に向けて、魅力ある「観光まちづくり」、健康保養・体験滞在型観光の推進、国際観光推進のための誘客活動の展開などの取組が展開される。

また、仲井眞沖縄県知事が選挙公約として掲げた10年後の年間観光客数1,000万人の誘致を目指すため策定された「ビジットおきなわ計画」では、平成20年度の重点項目として、外国人観光客の誘客促進、付加価値が高く地域への経済波及効果大きい国際会議等の誘致、自然環境の保全を意識したエコツーリズム等の推進、近年、人気が高まってい

るリゾートウエディングのより一層の促進を挙げている。

## (2) 石垣島及び宮古島の観光振興

県が推進している観光振興策を踏まえ、石垣島、宮古島ではどのような取組が行われているのか、各施設等で行った意見交換や関連資料を参考に、以下のとおりまとめた。

### ア 石垣島

石垣市は一島一市の自治体で、八重山圏域の人口の約 90 %が集中する政治・経済の中心地である。八重山圏域は石垣市のほか、竹富町、与那国町で構成され、この一市二町が共同して観光振興を推進している。

石垣島を訪れる観光客数は、沖縄県が本土に復帰した昭和 47 年には 3.7 万人に過ぎなかったが、平成 9 年に 50 万人、平成 16 年に 70 万人を突破するなど好調に推移している。こうした状況を踏まえ、石垣市では、更に多くの観光客を誘致するための施策や観光客の増加に備えた受入れ体制の整備を行っている。

#### (ア) イベント事業の推進

石垣島では、誘客のためのイベント活動が積極的に行われている。中でも、石垣島トライアスロン大会は、昭和 62 年にスタートして以来、多くの参加者を集めている。平成 8 年からは、オリンピックのモデル大会としてワールドカップが同日開催され、20 周年に当たる平成 19 年には、過去最高の 1,400 人を超えるエントリーがあった。この大会で石垣島を訪れる関係者は選手以外にも、大会の役員、報道関係、ボランティア、見物客など多数に上り、地域の産業に及ぼす影響は大きい。

おきぎん経済研究所の「2007 石垣トライアスロン大会の経済効果」(試算)によれば、県内各産業への経済波及効果

(生産誘発額)は、表 4 のとおり、合計で 3 億 1,600 万円に上るといふ。

スポーツ以外のイベントとしては、日本でも有数な星空環境を誇る八重山の地域の特性をいかした「南の島の星まつり」等の開催がある。平成 18 年には、20 か国から 152 名の天文学者が石垣島を訪れ、国際天文学会が開催された。

表 4 石垣トライアスロン大会の経済効果(試算)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 農林水産業     | 600万円     |
| 製造業       | 4,700万円   |
| 建設業       | 200万円     |
| 電気・ガス・水道  | 1,100万円   |
| 商業        | 2,900万円   |
| 金融・保険・不動産 | 3,200万円   |
| 運輸・通信     | 4,000万円   |
| サービス      | 1億4,700万円 |
| その他       | 200万円     |
| 合計        | 3億1,600万円 |

#### (イ) スポーツキャンプの誘致

冬でも暖かい気候の有利性をいかして、サッカーや野球などのスポーツ関連団体に対する積極的な誘致活動が行われている。その結果、サッカーでは、JリーグのFC東京、清水エスパルス、湘南ベルマーレ等のチームがキャンプを行っている。野球では、千葉ロッ

テマリーンズなどのプロ野球球団をはじめ、高校・大学・実業団などの冬季キャンプも行われている。

#### (ウ) 広報活動の展開

八重山諸島を訪れる修学旅行客数は年々増加しており、平成 17 年の実績は、全国 22 都道府県から 117 校、16,314 人を記録している。更に多くの修学旅行客を受け入れるための取組として、石垣市においては、県外の学校の関係者や旅行業者に対して、八重山諸島の持つ、歴史的・文化的な魅力、豊かで多様性に富んだ自然環境などを理解してもらうための説明会を実施している。また、八重山諸島に観光客を送客している本土の大都市圏にある旅行代理店、エアライン各社などに対しても八重山観光の P R 活動を展開している。

#### (エ) 観光関連施設等の整備

観光客の増加により、それに伴う交通機関、宿泊施設等の受入れ体制の整備も必要となることから、現空港に代わり石垣島の玄関口となる新石垣空港の建設が始まっている。また、新空港の開港に向けて新たなホテルの建設も進んでいる。

石垣港においても、観光客の増加に伴う定期船等の増便に対応するため、離島航路の拠点となる離島旅客ターミナルが整備され、新たな海の玄関口として利用が開始されている。また、観光客に対して八重山地域の観光情報等を提供する「とぅもーるネットセンター石垣」も同施設内に併設されている。

### イ 宮古島

宮古島市は、平成 17 年 10 月に平良市、伊良部町、上野村、城辺町、下地町の 5 市町村が合併して新しい市として誕生した。宮古島市の観光振興計画は、平成 20 年度に策定される予定となっている。観光振興計画の基本方針として、自然とバランスのとれた観光振興、産業と融合した観光振興、地域の特性を取り入れた観光振興、観光施設の充実、人材の確保・育成、スポーツアイランド構想、体験滞在型観光などに関する事項が検討されている。

宮古島を訪れる観光客数は、石垣島と比べて緩やかではあるが順調に増加している。平成 11 年に 30 万人を突破し、その後も徐々に増加し、ここ数年は 40 万人前後で推移している。現在、宮古島で力を入れている観光事業は、体験滞在型観光の推進である。それは、宮古島市の観光産業を総合産業として位置付け、自然体験、あるいは一次産業、二次産業、三次産業と融合した体験型観光を推進していくことによって、観光の振興を図っていくものである。

#### (ア) 体験滞在交流促進事業の推進

宮古島の観光は、従来、自然や景勝地を巡る周遊型観光が一般的であったが、近年、体験型観光等にも目が向けられるなど、観光客の観光目的が多様化している。こうした状況を踏まえ、宮古島市では、体験滞在交流促進のための対策を積極的に行っている。

##### a 地域貢献・交流による体験滞在交流促進事業

これは、観光客と地域の住民が一体となって、地域の自然や文化の保全・創造などを行うボランティア的な活動であり、交流促進事業としては、シーカヤック、沖釣り体験、さ

とうきび刈り及び黒糖作り、陶芸体験、地域食材を使ったバーベキュー交流会など、地域貢献事業としては、植樹・海岸清掃、オニヒトデ駆除などが行われてきた。

#### b 体験工芸村の整備

宮古島市は、宮古島の自然や文化・歴史を大切にしたい体験型観光の拠点として、宮古島市熱帯植物園内に、陶芸、万華鏡、宮古上布体験、藍染、貝細工、郷土料理などの各工房を設置し、観光客が工芸品作りを体験できる体験工芸村の整備を進めている。宮古各地の工芸品作りを1か所で体験することが可能で、修学旅行や雨天時の観光への活用が期待されている<sup>2</sup>。

#### (イ) 自然環境の保全に向けた取組

宮古島市は、平成20年3月、地下水やサンゴ礁の保全など6項目を掲げた「エコアイランド宮古島」宣言を行っている。これは行政が主体となって、地域住民や観光客の意識改革を図っていくものである。宮古島の観光振興を推進していく上で、すべての飲料水を賄っている地下水、貴重な観光資源となっているサンゴ礁等の保全は欠かすことはできない。今後、観光振興と同時に環境保全とのバランスを考慮した取組を行うことが求められる。

#### (ウ) リゾート施設の整備

現在、宮古島市は、国とともに事業主体となって、観光振興地域に指定されているトゥリバー地域において、大規模なリゾート施設の建設を進めている。ホテルゾーンには、宿泊施設のほか、レストラン棟、ショップ棟、コンベンション棟、チャペル棟、ビーチハウス棟、キッズハウス棟なども建設される予定となっている。また、ビーチゾーンには、450mと500mの人工海浜、エコゾーンには、緑地と保安林、マリーナゾーンには、水域係留60隻、陸域保管120隻の収容が可能となる施設等が整備されることとなっている<sup>3</sup>。

### 4. 観光振興の今後の課題

沖縄県において観光は、県経済を牽引するリーディング産業と位置付けられており、飲食業、製造業、運輸業、農林水産業、建設業など幅広い産業に関係があるため、その発展がもたらす経済効果は大きい。平成16年度に行った沖縄県の調査によれば、サービスや商品の原材料の購入を通じて他産業の生産を誘発する効果などを加味した生産波及効果は6,903億円、雇用への波及効果は78,850人に及ぶと試算されている<sup>4</sup>。その効果は、観光以外に大きな産業がない離島においても決して小さなものではないであろう。観光の発展は、離島地域も含め沖縄経済が自立し発展していく上で、重要なカギとなる。

沖縄の観光を更に発展させていくためには、まず、沖縄への玄関口となる那覇空港の機能を拡充するほか、港湾、道路等の基盤整備、案内標識の整備を含む主要な観光地までのアクセスの改善等が必要である。また、観光需要に見合った宿泊施設の整備・拡充、サービスの質の向上のための人材の確保・育成も重要である。さらに、新たなマーケットの開拓として、団塊・シニア世代、外国人観光客を対象とした戦略的な誘客活動の展開なども求められる。

その一方で、観光客の増加や新たな観光施設の整備は、自然環境を悪化させる要因になりかねない。自然環境の保全がなされなければ、沖縄観光の魅力は薄れてしまい、観光客の誘客活動にも影響が及ぶ。今後、観光振興の諸施策を推進していく上で、自然環境に配慮した取組にも目を向けていくことが必要である。

沖縄の観光振興が、沖縄の自然を破壊することなく、うまく調和しながら推進されていくことを期待したい。

- 
- 1 『琉球新報』(平 20. 4 . 7 )
  - 2 『琉球新報』(平 20. 1 .26 )
  - 3 宮古島市 宮古島コースタルリゾートヒララ(仮称) <http://www.city.miyakojima.lg.jp/site/view/contview.jsp?cateid=25&id=127&page=1>
  - 4 『沖縄県における旅行・観光の経済波及効果』(平成 16 年度) 沖縄県観光企画課